

倶進会だより

シリーズ「新・病院紹介」第25回 三浦市立病院

病院長 小澤幸弘

三浦市立病院は、皆さんご存知のように三浦半島の最南端に位置する三浦市の唯一の急性期病院です。三浦市は、かつて日本一のまぐろの水揚げ港として栄えたにぎやかな町でした。いまは、まぐろの水揚げも激減し、高齢化率の上昇し続ける農水産業と観光の地方の町となっています。人口は5万を下回り、減少傾向が続いていますが、まぐろグルメの開発や朝市、夜市など地域再生をはかっています。三浦市立病院も医療環境の充実する横浜市や横須賀共済病院や横須賀市民病院やうわまち病院などの中核病院を配する横須賀市に隣接するものの地域医療を守る病院として、50年以上の長きにわたりその役割を果たしてきました。医療崩壊の流れの中、公立病院として経営の危機が指摘されながらも地域再生の要として、市長や議会の支持を得て、公立病院改革ガイドラインの規制のもとで、来年度からも地方公営企業法の全部適用で公設公営の経営形態のまま病院改革を進めていくこととなりました。

病院の沿革

昭和27年、「三崎町国民健康保険直営病院」として開設された当院は、ほかの国保直営病院と設立の趣旨は変わらず、地域に不足している医療機能を確保するためのものでした。当初の診療科は内科、外科、産婦人科、眼科の4科でスタートしました。昭和30年、三浦市制とともに「三浦市国民健康保険直営病院」となり、3つの病棟（一般65床、結核18床）と伝染病棟（27床）の原形が出来上がりました。昭和32年に小児科、昭和38年に整形外科を新設し、昭和42年には、地方公営企業法の一部適用のもと「三浦市立病院」と改称し、第二次整備事業のもと、地下1階地上3階の病棟（一般136床、結核14床）と伝染病隔離病舎（27床）の形となりました。昭和56年には耳鼻咽喉科を新設し、総合病院の認可を受けることとなりました。

しかし、病院経営は厳しく、病院事業経営健全化5カ年事業を遂行しました。その後更なる機能強化のため、三浦市における救急医療体制の中核を担うこととなっていきます。

平成2年、二次診療までを扱う救急24時間365日応需体制を開始することにより、三浦市における急性期医療の拠点となっていきました。

平成 8 年には、神経内科を新設し、内科の専門外来も充実させていくこととなります。そして、経営の改善傾向をみるに至り、

平成 16 年、現在の新病院（一般病床 136 床）が建設され、リハビリテーション科、平成 17 年、麻酔科を新設し計 10 科の体制となりました。また、新病院とともにヘリポートを併設し神奈川県ドクターヘリ事業を活用して、横浜市総合医療センターの救命救急センターと直結することとなりました。

医療崩壊

創立当時、東京大学物療内科出身の初代院長継 茂のもと、医師派遣は東京大学より受けていました。診療科増設とともに暫時、横浜市立大学からの派遣にとってかわり、昭和 63 年、3 代院長五十嵐捷介（横浜市大第 1 外科）が就任する頃には、20 人前後の常勤医の派遣はすべて横浜市立大学から受けることになっていました。しかし、平成 15 年には、産婦人科の医師派遣が途絶え、一時お産を断念せざるを得ませんでした。翌年、医局を離れた産婦人科医 2 人を得ることができ、小児科医 2 人の派遣も受けて、お産を再開するとともに小児の 24 時間 365 日の救急対応、入院対応も実現しました。そして、新病院での診療が始まったのですが、この体制にも無理があり、平成 19 年には、産婦人科医、小児科医が各々 1 人となり、お産と小児の入院対応、夜間救急対応は休止せざるを得ませんでした。それどころか、内科と整形外科も医師派遣を中止し、病院存続の危機をむかえました。

地域医療の確立をめざして

そのような時に 7 代院長に就任し、病院の存続と地域医療の崩壊を食い止める使命を担うこととなりました。とはいえ、医師がいなければ診療が成り立たず、他の医局、他大学の医局を奔走しても医師派遣の見通しは立ちませんでした。そこで、医局を離れるか、医局に所属していない医師を確保するしか方法がありませんでした。何とか集めた内科 4 人、整形外科 1 人で診療を続けましたが、なかなか障害が多く診療の質をあげるのに時間を要することとなりました。しかし、逆に三浦にとって必要な医師、地域医療を本当にやりたい医師をさがす絶好の機会になったと考えています。とはいえ、有り余る医師が集まる訳もなく、適切な数の医師のもと、限られた医療資源のなかで、最善のそして、より効率的な地域医療のしくみを作り上げなければなりません。そのためには、「持てる機能」と「持たざる機能」を明確にし、自己完結できる医療を充実させ、自己完結できない医療に対しては、市外の高次の病院としっかりとしたネ

ットワークを構築していくことです。そして、「持てる機能」を有効に活用し、病院が中心となって、地域の限られた医療資源を結びつけ、医療をはじめ、保健、福祉の領域をふくめて一体化し「三浦ならではの」地域医療を確立していくことを病院の理念としました。

医療：診療体制の再構築

現在、横浜市立大学の医局から常勤医派遣を受けているのは、外科、小児科、眼科のみとなってしまいました。非常勤で、神経内科、耳鼻咽喉科、麻酔科の医師派遣を受けていますが、内科、整形外科、産婦人科は、独自の確保によるものです。

内科、外科、整形外科が三浦における診療の3つの柱といえます。この3診療科の診療体制を確立することが喫緊の課題でしたが、内科、整形外科の引き上げから3年目の平成22年度には、医師の確保、整理もすすみ、「三浦ならではの」地域医療の確立にむけての診療体制の形がスタートできそうなところまでこぎつけました。外科は、小児外科も専門としている木谷勇一部長のもと他2人の第1外科からの医師派遣をうけて、癌治療はもとより幅広い疾患に対して、地域で自己完結できる体制を維持しています。そこに4月より救急医でもある整形外科医をトップに10年前後の地方の医局生活を卒業し三浦に新天地を求める2人の整形外科医を加えて、三浦独自の整形外科がスタートします。この3人とは、すでに顔合わせもおわり、三浦で新たな整形外科の医局作りをめざしています。外科とうまく協働し、外科系の救急医療体制の質の向上がすすむことは間違いなく、停滞していた整形外科診療が一挙に活発化することが期待されます。それどころか、独自に整形外科医を育てるところまでいきたいと彼らも意気込んでいます。

内科も「三浦ならではの」診療体制を作っていけるところまで、医師の確保と整理がすすんできました。大学医局の内科引き上げには、様々な理由が重なっていたのですが、根源的には、内科においてさえもより細分化した専門医を育てる大学医局の方向性に地域医療を担う小さな病院はそぐわないのでしよう。4月から新たに加わる内科医もふくめて、常勤のすべての内科医は、各々の専門分野は活かしつつ、総合医としての役割を担うこととしました。病院としては、総合内科を標榜し、内科が一丸となって、総合医としてのスキルを上げることをめざします。その上で、消化器科や循環器科の専門分野も標榜し、質の向上に一役かってもらいます。それ以外の専門分野は、現在も大学をはじめ

め横須賀共済病院などの地域の中核病院から医師を派遣してもらい、専門外来を開設しています。大学から神経内科、横須賀共済病院から循環器科、内分泌内科、循環器呼吸器病センターから呼吸器科といった具合です。これにより外来診療にとどまらず、常勤医の総合医としてのスキルアップや患者自身の診療連携の向上に一役買ってもらえるものと期待しています。

現在、内科にとどまらず、「持たざる機能」の充実をはかるために地域の中核病院とのネットワーク作りをすすめています。横須賀共済病院より脳神経外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科の医師を派遣してもらい外来を開設してもらっています。そのおかげで、脳ドックを開くことができ、利用者も増えてきています。また、うわまち病院のドクターカーも十分活用させていただき、心筋梗塞や脳卒中の救急対応の質を上げることが出来ています。

小児科の存続とお産の再開は、高齢化率の上昇に歯止めをかけたい三浦市としても最重要課題のひとつです。ところが、小児科は大学医局のすすめる拠点病院化、医師集約化の流れの中で、当院のような小さな病院は医師派遣において淘汰される病院です。そこで、少なくとも1人の小児科医を派遣してもらうために小児科は外来診療のみとしました。入院の必要な場合には、横須賀市立市民病院などをお願いしています。一人医長として小澤礼美が3年間支えてくれましたが、そのなかで、小児科医が外来のみの勤務条件のなかで、より小児科医としてやりがいの持てる環境づくりとして、トリプルP（前向き子育てプログラム）を取り入れ、地域に根付かせようと努力してくれました。地域での子育て支援や予防医学が拠点病院でない地域の病院の小児科医の役割のひとつの形として大学にアピールしています。

保健：アンチエイジングプロジェクト

地域の公立病院のもう一つの役割として、予防医学の推進があります。病院存続の危機にあって、逆に積極的に健診事業に関わり、三浦市でのリーダーシップの役割を果たそうとしています。特定健診・特定保健指導が始まるのを機に当院の検査科を三浦市の中央ラボとして機能させ、三浦市民の健康データバンクを作り上げようと企んでいます。これにより健康都市三浦の大きな礎が出来るはずです。また、大学の臨床研究のフィールドワークに貢献できるものと考えています。現在、三浦市医師会の協力を得て、特定健診のデータは、すべて当院の検査科で受託させてもらっています。また、市内20余りの診療所のうち8診療所の一般診療の検査データも受託させてもらっており、すべての診療

所に及ぶようアンチエイジングプロジェクトを推進していきます。

福祉：在宅診療

高齢化率の高い三浦市には、多くの介護施設が建設され、在宅診療を必要とする人々もたくさんいます。しかし、三浦市立病院がそこまで積極的に関わることがいままでも出来ていませんでした。幸い、4月より緩和医療をライフワークとする内科医が加わるのを機に、医療相談室を改変し地域医療科として、在宅診療に乗り出すこととしました。これにより福祉との連携をスムーズにし、地域での保健・医療・福祉の一体化をはかり、「三浦ならではの」地域医療の確立をめざしたいと思います。このことにより、急性期病院としての三浦市立病院の機能がより明確化するとともに、健康都市三浦の牽引役としての当院の役割が大変重要なものとなっていきます。

三浦市立病院が、小さな公立病院をかかえる地方都市の地域医療再生のひとつのモデルとならんことを熱望しています。